

第1回石西礁湖自然再生協議会学術調査ワーキンググループ議事概要

時間：平成24年9月18日（火）15：00－17：30

場所：国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター

参加者：

土屋（琉球大）、岡地（コーラルクエスト）、岡本（東京海洋大）、鹿熊（沖縄県水産改良普及センター）、竹川（北九州市立大）、宮城（衛環研）、灘岡（東京工業大）、嶋倉（中部地整）、名波（西海区水産研究所）、藤原（いであ）、鷺尾（サンゴ礁基金事務局）、鈴木（西海区水産研究所）

八重山漁協（砂川、増田）、石垣市環境課（下地）、石垣市水産課（金城）、石垣港湾事務所（林）、那覇自然環境事務所（小口、若松）、沖縄県自然保護課（神谷）、海游（本宮、佐川）、沖縄県水産海洋研究センター（秋田）、沖縄県八重山農林水産振興センター（牧野）

事務局：石垣自然保護官事務所（千田、平野）

議題1）学術調査WGについて

○本WGの位置付け等について

- ・本WGの位置付けや取組・検討事項については、概ね了承された。

○「作業コア部隊」について

- ・「①サンゴ礁の現状把握」に関連して、石西礁湖の衰退原因をはっきりさせ、効果的な処方を提案するのがWGの重要なミッションと考える。本WGは、協議会の中の組織として、WGメンバーが主体的に提案する必要がある。そのために、数名（多くて6人程度）で「作業コア部隊」のようなものを新たに組織し、調査データ等の整理・分析・提案などを行ってはどうか。
→WG事務局の中に専門的な事項を扱うコアメンバーに加わってもらうということも考えられるのではないか。
→WG開催を2部構成にしてどうか。午前中に専門家主体のメンバーで技術的な課題についてテーマを持って議論し、午後は全メンバーでその他の課題や情報交換を行うなどしてどうか。
→コア部隊の形態はいろいろ考えられるが、コア部隊のようなものを設けること自体は概ね了解された。

○座長について

- ・今回は、土屋委員に座長に引き受けていただいたが、協議会全体の座長と、その中のWGの座長を兼ねると問題が出てくることも想定されるので、両者を兼ねることに対して問題提起がなされた。

⇒次回のWG時に改めて議論することとなった。

議題 2) 重点取組海域の整理について

○協議会の重点取組海域

- ・現時点では、それぞれの主体の取組が一つの地図上に示されたものであり、自然再生に関わりを持つ人が今後の取組の参考にするもの、ということで情報共有がなされた。

○保存区・再生区候補について

- ・メッシュサイズが1×1キロメートルで設定されているが、具体的なアクション次第ではメッシュサイズがこれで良いのか。赤土や栄養塩の海域での広がり考えると1×1キロメッシュは狭いだろうし、オニヒトデ対策では逆に広い。作図するうえでこのようなメッシュ設定になっているのか。

⇒メッシュはあくまで便宜的に設定したもので、必ずしも、それにはっきりと合わせるスケールで事業を実施するというものではなく、参考情報とするものである。

- ・重要海域に順位付けしてはどうか。順位を付けなくても、どこが相対的に重要であるかを示してはどうか。

⇒以前の支援専門委員会でも、社会的要因も入れて考えた経緯はあるものの、いろいろな立場があり、決められないところもあった。そのため、純粹にサンゴの生息条件だけを選定要件にして、それを他の取組のも参考にしてもらう、というレベルに留めておいた方が良いと考えている。

- ・あと5年という短期目標を考えると、保存区・再生区の候補を絞ったほうがよいのではないか。

→今提案されている10箇所の中から、全体を見つつ見込みがある箇所に絞っていけば良いのではないか。

⇒環境省の保存区・再生区の数量については、今回の意見等を踏まえ、次回WGで改めて議論することとなった。

議題 3) 今後の事業展開について

○航路のサンゴ群集移設について

- ・進めてよいだろうとの意見でまとまった。ただし、移設場所については、条件を精査し、検討する必要性が指摘された。

○サンゴ礫固定ネットについて

- ・遺伝的多様性を保持しつつ、比較的容易にできるという意味で、サンゴ礫固定ネットはよいのではないか。

○マリブロック・リーフボールについて

- ・マリブロック・リーフボール等ほうまくいかない事例も多い。
- ・小さい再生エリアが決められていて実施するのでなければ、きりがないのでやめたほうが良いのではないか。

○陸域対策について

- ・環境省だけでなく、協議会での修復事業検討ということであれば、陸域対策についても検討すべきである。

→今回は、環境省の修復事業の延長としての展開を考えていたため、このような再生中心の事業提案となった。陸域対策については、陸域対策WGで進めている部分もあり、協力しながら進めていきたい。

→陸域対策については、沖縄県環境保全課で作成中の赤土等流出防止対策基本計画を紹介していきたい。

○コストについて

- ・事業の優先順位をつけるにしても、それぞれの再生手法に関するコストの検討が必要ではないか。過去の事例から情報が収集したほうが良い。

以上